



2024年2月22日

各 位

会 社 名 株式会社 ペイロール
代表者名 代表取締役社長 湯浅 哲哉
(コード番号：4489 東証グロース)
問合せ先 取締役 影山 貴裕
(TEL. 03-5520-1400)

会 社 名 株式会社 TA アソシエイツジャパン1号
代表者名 代表取締役 浅田 泰輔

**株式会社 TA アソシエイツジャパン1号による「株式会社ペイロール（証券コード：4489）の株券等に対する
公開買付けの開始に関するお知らせ」の一部訂正に関するお知らせ**

株式会社 TA アソシエイツジャパン1号（以下「公開買付者」といいます。）は、本日、同社が2024年1月24日付で公表いたしました「株式会社ペイロール（証券コード：4489）の株券等に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」について、一部変更を行うことを決定いたしましたので、お知らせいたします。

以 上

本資料は、株式会社 TA アソシエイツジャパン1号（公開買付者）が株式会社ペイロール（公開買付けの対象者）に行った要請に基づき、金融商品取引法施行令第30条第1項第4号に基づいて公表を行うものです。

（添付資料）

2024年2月22日付「株式会社ペイロール（証券コード：4489）の株券等に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」の訂正に関するお知らせ」

2024年2月22日

各位

会社名 株式会社 TA アソシエイツジャパン 1号
代表者名 代表取締役 浅田 泰輔

**「株式会社ペイロール（証券コード：4489）の株券等に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」
の訂正に関するお知らせ**

株式会社 TA アソシエイツジャパン 1号（以下「公開買付者」といいます。）は、株式会社東京証券取引所のグロース市場に上場している株式会社ペイロール（以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）並びに2017年12月14日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された第1回新株予約権、第2回新株予約権及び第3回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の全て（ただし、本新株予約権の行使により交付される対象者株式を含み、対象者が所有する自己株式並びに対象者の代表取締役社長であり対象者の第8位株主（2023年9月30日時点）である湯浅哲哉氏（以下「湯浅氏」といいます。）が所有する対象者株式及び本新株予約権の全て（ただし、本新株予約権の行使により交付される対象者株式を含みます。）を除きます。）を取得し、対象者株式を非公開化するための一連の取引の一環として、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を2024年1月25日より開始しております。

今般、公開買付者が、2024年2月22日付で、対象者の株主である株式会社アイネット（以下「アイネット」といいます。）との間で、本公開買付けの成立の可能性を高める目的で、アイネットが本公開買付け及びその後予定される株式併合の後に対象者の株主として残ることを避ける観点から、アイネットが所有する対象者株式（所有株式数：1,000,000株、所有割合：5.43%）の一部（所有株式数：279,100株、所有割合：1.52%）を本公開買付けに応募すること、及び、当該応募に係る対象者株式以外に所有する全ての対象者株式（所有株式数：720,900株、所有割合：3.92%）は本公開買付けに応募しないものの、本公開買付け後に対象者の株主を公開買付者及び対象者の代表取締役社長であり対象者の株主である湯浅氏のみとするための手続に協力することを内容とする契約を締結したこと、公開買付者が、買付予定数を変更し、かつ、当該アイネットが応募しない対象者株式の数に相当する分だけ買付予定数の下限を引き下げることを決定したこと（変更前の買付予定数：17,409,601株（所有割合：94.61%）、変更後の買付予定数：16,688,701株（所有割合：90.69%）、引下げ前の買付予定数の下限：11,275,800株（所有割合：61.28%）、引下げ後の買付予定数の下限：10,554,900株（所有割合：57.36%））、本公開買付けの成立後に臨時株主総会を開催する場合の開催予定時期を変更したこと、並びに、対象者が、2024年2月14日付で第7期第3四半期に係る四半期報告書を関東財務局長に提出したことに伴い、本公開買付けに係る公開買付届出書（2024年2月9日付で提出した公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。）の記載事項の一部に訂正すべき事由が生じたので、これを訂正するとともに、当該訂正すべき事項に関連する添付書類を追加及び修正するため、法第27条の8第2項の規定に基づき、公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出いたしました。

これに伴い、公開買付者が2024年1月24日付で公表した「株式会社ペイロール（証券コード：4489）の株券等に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」の内容を下記のとおり訂正いたしますので、お知らせいたします。なお、変更箇所には下線を付しております。

記

（訂正前）

<前略>

また、公開買付者及び公開買付者親会社、並びにTAが投資助言を行う投資ファンドであり、本公開買付けの成立を条件として公開買付者親会社に出資を予定しているTAファンドは、対象者の第8位株主である湯浅氏

との間で、2024年1月24日付で、湯浅氏が所有する対象者株式（所有株式数：726,000株、所有割合：3.95%）及び本新株予約権（所有新株予約権数：2,660個（目的となる株式数：266,000株、所有割合：1.45%））の全て（ただし、本新株予約権の行使により交付される対象者株式を含みます。）（以下「本不応募株式等」といいます。）を本公開買付けに応募しない旨並びに本公開買付けの成立後、対象者の株主を公開買付者及び湯浅氏のみとするための一連の手續及び本取引後の対象者の組織再編の実施等について定める不応募契約を締結しております。

（訂正後）

<前略>

また、公開買付者及び公開買付者親会社、並びにTAが投資助言を行う投資ファンドであり、本公開買付けの成立を条件として公開買付者親会社に出資を予定しているTAファンドは、対象者の第8位株主である湯浅氏との間で、2024年1月24日付で、湯浅氏が所有する対象者株式（所有株式数：726,000株、所有割合：3.95%）及び本新株予約権（所有新株予約権数：2,660個（目的となる株式数：266,000株、所有割合：1.45%））の全て（ただし、本新株予約権の行使により交付される対象者株式を含みます。）（以下「本不応募株式等（湯浅氏）」）といいます。）を本公開買付けに応募しない旨並びに本公開買付けの成立後、対象者の株主を公開買付者及び湯浅氏のみとするための一連の手續（以下「本スクイーズアウト手續」といいます。）及び本取引後の対象者の組織再編の実施等について定める不応募契約を締結しております。

また、公開買付者は、本公開買付けの成立の可能性を高める目的で、対象者の第6位株主である株式会社アイネット（以下「アイネット」といいます。）（所有株式数：1,000,000株、所有割合：5.43%）との間で、2024年2月22日付で、アイネットが本公開買付けの後に予定される株式併合の後に対象者の株主として残ることを避ける観点から、本公開買付けの終了後にアイネットの所有する株式数が湯浅氏の所有する株式数を下回るよう、アイネットが所有する対象者株式の一部（所有株式数：279,100株、所有割合：1.52%）を本公開買付けに応募すること、及び、当該応募に係る対象者株式以外に所有する全ての対象者株式（所有株式数：720,900株、所有割合：3.92%、本不応募株式等（湯浅氏）と併せて、以下「本不応募株式等」と総称します。）は本公開買付けに応募しないものの、本スクイーズアウト手續に協力することを内容とする応募・不応募契約を締結しております。

（5）買付予定の株券等の数

（訂正前）

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
17,409,601株	11,275,800株	一株

（注1）本公開買付けに応募された株券等（以下「応募株券等」といいます。）の総数が買付予定数の下限（11,275,800株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の総数が買付予定数の下限以上の場合、応募株券等の全部の買付け等を行います。

（注2）本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設けていないため、買付予定数は本公開買付けにより公開買付者が取得する可能性のある株券等の最大数（17,409,601株）を記載しております。当該最大数は対象者潜在株式勘案後株式総数（18,401,601株）から、本公開買付けに応募しない予定である湯浅氏が所有する対象者株式（726,000株）及び本新株予約権の目的となる対象者株式（266,000株）の合計（992,000株）を控除した株式数（17,409,601株）です。

<後略>

（訂正後）

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
16,668,701株	10,554,900株	一株

（注1）本公開買付けに応募された株券等（以下「応募株券等」といいます。）の総数が買付予定数の下限

(10,554,900株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の総数が買付予定数の下限以上の場合、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(注2) 本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設けていないため、買付予定数は本公開買付けにより公開買付者が取得する可能性のある株券等の最大数 (16,688,701株) を記載しております。当該最大数は対象者潜在株式勘案後株式総数 (18,401,601株) から、本公開買付けに応募しない予定である湯浅氏が所有する対象者株式 (726,000株) 及び本新株予約権の目的となる対象者株式 (266,000株) 並びにアイネットの所有する本不応募株式 (アイネット) (720,900株) の合計 (1,712,900株) を控除した株式数 (16,688,701株) です。

<後略>

なお、上記の詳細は、本公開買付けに関して公開買付者が2024年2月22日に提出する公開買付届出書の訂正届出書をご参照ください。

以 上

【勧誘規制】

このプレスリリースは、本公開買付けを一般に公表するための記者発表文であり、売付けの勧誘を目的として作成されたものではありません。売付けの申込みをされる際は、必ず本公開買付けに関する公開買付説明書をご覧いただいた上で、株主ご自身の判断で申込みを行ってください。このプレスリリースは、有価証券に係る売却の申込み若しくは勧誘、購入申込みの勧誘に該当する、又はその一部を構成するものではなく、このプレスリリース（若しくはその一部）又はその配布の事実が本公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また、契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとします。

【将来予測】

このプレスリリースに記載されている情報には、公開買付者、対象者、その他の企業等の今後のビジネスに関するものを含めて、「予期する」、「予想する」、「意図する」、「予定する」、「確信する」、「想定する」等の、将来の見通しに関する表現が含まれている場合があります。こうした表現は、公開買付者が現時点で把握可能な情報から判断した公開買付者の現時点における見通しに基づくものであり、実際の結果は、多様なリスクや不確実性により、公開買付者の見通しとは大きく異なる可能性があります。公開買付者は、本情報について、実際の業績や諸々の状況、条件の変更等を反映するための将来の見通しに関する表現の現行化の義務を負うものではありません。

【米国規制】

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われるものではなく、また、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）を使用して行われるものではなく、更に米国内の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。また、本公開買付けに係るプレスリリース又は関連する買付書類は、米国内において若しくは米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けしません。米国の居住者に対しては、また、米国内においては、有価証券又はその他同等物の買受けの勧誘は行っておらず、米国の居住者が、また、米国内から、公開買付者に対してこれらを送ってきたとしてもお受けしません。

【その他の国】

国又は地域によっては、このプレスリリースの発表、発行又は配布に法律上の制限が課されている場合があります。かかる場合はそれらの制限に留意し、遵守してください。このプレスリリースの発表等は、本公開買付けに関する株券の買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘をしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとします。